

2009年11月

独立行政法人国際交流基金

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)は、世界の全地域で総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年に設立されました。2003年に独立行政法人となり、現在、本部と京都支部、2つの付属機関(日本語国際センター(さいたま市)、関西国際センター(大阪府田尻町))、および海外20カ国に開設された22の海外拠点を中心に、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流を事業の3本の柱として活動しています。

活動は主に海外で行われていますが、日本各地の様々なパートナーの方々と連携・協力して事業が行われています。その一例をご紹介します。

◇ **地球を変える、地域を変える—「国際交流基金地球市民賞」**

地球市民賞は、地域・コミュニティに根ざし、かつ先導的なモデルとなる国際文化交流活動を行う団体や個人を顕彰しています。1985年に「国際交流基金地域交流振興賞」として創設され、2004年に「国際交流基金地球市民賞」と名称を改めました。これまで理事長特別表彰1団体を含め73件の、日本各地の団体ならびに個人が受賞されています。



2008年度受賞者:左から 特定非営利活動法人「S-AIR(エスエア)」(北海道札幌市)
特定非営利活動法人「大泉国際教育技術普及センター」(群馬県大泉町)
スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド実行委員会(富山県南砺市)

◇ **国際文化交流活動に対する助成など**

* 各助成事業の詳細につきましてはウェブサイトをご参照下さい。なお、締切は毎年12月1日ですが、プログラムによっては年間複数回受け付けているものもあります。

○ **市民青少年交流助成**

市民青少年交流団体等が国内外で実施する、対話・協働事業、共同生活、スポーツなど共通の体験を通じて国際相互理解を深める事業に助成します。

○ **市民青少年美術交流助成、市民青少年映像・文芸交流助成**

市民青少年交流団体が海外で実施するアート・イベントや映像・文芸関連事業に助成します。

○ **知的交流会議助成**

日本と諸外国との相互理解の促進とより緊密な関係の構築、日本からの知的発信の強化のため、国際会議、シンポジウム、セミナー等の事業を助成します。非営利団体、市民団体、大学生などが主体となって課題を設定し議論する対話型の事業も、将来の国際的知的交流の担い手を育成する目的で「人材育成グラント」として支援します。

◇ **日本語教育の推進**

国際交流基金は海外の日本語教育を推進しています。さいたま市の日本語国際センター、大阪府田尻町の関西国際センターで海外の日本語教師や専門家の研修を行っています。また、教材を作成しており、国内でも利用できます。

- **みんなの教材サイト**(日本語学習教材のフリーダウンロード)

<http://minnanokyozaai.jp/kyozai/>

- **日本語でケアナビ**(外国人の介護や看護用語集)

<http://nihongodecarenavi.jp/>

- **エリンが挑戦！日本語できます。**(テレビ放映、DVD)

- **日本語教授法教材『国際交流基金 日本語教授法シリーズ』**(ひつじ書房)



◇ **海外からの訪問者が、地方で交流**

- **中学・高校教員グループの招へい**

海外の中・高校生たちに日本の真実の姿を伝えてほしいと、世界中から先生を日本に招いて、日本各地の学校を視察し、交流を行っています。

- **中国高校生長期招へい**(国際交流基金日中交流センター)

中国各地で日本語を学んでいる高校生が来日し、北海道から沖縄まで日本各地で寮生活やホームステイをして11か月間の学校生活を送ります。未来を担う若い世代に働きかけ長期的視野で日中間の信頼関係を築いていく事業です。

- **その他の招へい事業**

日本理解促進のため海外から有識者から若手リーダーまでを招へいし、地方訪問も含め日本文化や社会のさまざまな側面を視察し、さまざまな人々と交流する事業を実施しています。

(写真:「持続可能な発展」をテーマに視察するアジアの若手リーダー)

◇ **海外に地域の文化を紹介**

海外でデモンストレーションや公演、展覧会を実施、日本の地域文化を伝えました。

例: 島根の和菓子作り(東南アジア、欧州)、北陸(富山)のガラス工芸展(イタリア)、沖縄舞踊(アフリカ、アジア)など



◇ **情報の発信**

日本各地のアーティスト・イン・レジデンス事業をウェブサイトで世界に向け発信しています。

AIR Japan(日本と世界のアーティスト・イン・レジデンス情報)

http://www.jpjf.go.jp/air/index_j.html

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)の活動について詳しくはウェブサイトをご覧ください。

www.jpjf.go.jp

[お問い合わせ]

国際交流基金情報センター Tel. 03-5369-6075 / Fax.03-5369-6044